

学位論文要旨

女性就業と保育に関する日中比較研究

張 育慶

序論

第1節 研究の背景と目的

日本と中国においても都市化が進行する中で、核家族は一般的になっている。そのため伝統的な保育様式である祖父母からの育児援助が近年少なくなっている。また、育児援助の減少により、仕事と育児の両立が難しくなり、女性が就業するためには保育施設などの整備が不可欠となっている。本研究は、日中における女性就業と保育について、その共通点と相違点を明らかにするものである。就業している母親が安心して保育するために、家族からの支援と保育施設からのサービスは必要なものであるが、それらの利用は世帯や地域によって違いが生じており、これらの多様な保育課題の克服のために、本研究の成果が貢献できることを期待している。

第2節 既存研究の整理と本研究の視角

野辺（2010）は様々な保育サービスの現状を概観した上で、現在の保育制度をめぐる諸問題と保育制度改革の動きについて論じている。野辺は保育士の低処遇と保育の質の低下、保育の必要性の判断基準や保育環境に係る最低基準の問題、人口減少地域での定員割れ、保育料の滞納など、保育制度には様々な課題があると強調している。また、保育制度改革の動向に関して野辺は、子どもの健やかな育成に社会全体で取り組むために、保育サービスの量的拡充とともに、保育サービス全体の充実を図るように提言している。

千田（2007）は、少子高齢化による人口減少や年齢構成の変化による将来の労働力減少に対し、就労女性にとって仕事と育児が両立しやすい環境を整えることを目的とした、中高年女性による新たな保育サービスの展開を論じている。

中国における保育に関しては馬（2011）が、計画経済から市場経済への移行期にある中国の労働市場の変化をもとに、都市における女性の就業行動のメカニズム、そして男女間の雇用・賃金格差の実態やその原因を分析した。しかし、馬（2011）は女性の就業に影響を及ぼす要因として、性別、年齢、教育、制度についての問題を分析したが、結婚・出産時の育児問題の影響については分析しておらず、課題を残している。

また、付（2006）は、中国都市部の子育ての特徴を明らかにするために、中国都市部の

中学生を持つ親を対象として、母親の就業と乳幼期の預け先、子育てのネットワーク、子育て観についてアンケート調査をした。分析の結果から、中国都市部においては、正規で働く女性たちの大半は出産後も仕事を継続しており、出産後は出身家族と密接な関係を保ち、援助を受けながら子育てをしていることが明らかになった。

今まで日本において外国の子育て状況に関する研究や、家族や子育てに関する国際比較考察は多く行われているが、中国の女性の就労や子育て事情に関する研究、あるいは国内の保育状況に関する地域間の比較研究はあまり行われていない（姜ほか、2002、p. 197）。そのなかで姜ほか（2002）による研究では、日本と中国の女性の就業状況や子育ての環境整備状況、及びその周辺の問題などを調査し比較考察することを目的として、2001年8月から10月にかけて岡山市・上海市・大連市にある保育園でアンケート調査を実施した。結果としては子育てに「焦り感」と「負担感」があると答えている比率は岡山よりも上海と大連のほうが遥かに高いことが明らかになった。

第3節 研究の方法

保育に関する先行研究の大部分は、保育政策の制度的変遷や制度の課題に関する研究であり、保育サービス利用者の実態を明らかにした研究は少ない。そこで本研究では、統計資料を用いた分析とアンケート調査による利用実態の解明を組み合わせることによって、女性就業と保育の実態を明らかにすることを目的とした。

第1章と第2章では統計データと文献によって日中の女性就業と保育について概観した。第3章では東広島市西条地区を事例として、地方都市の市街地中心地域における保育の現状をアンケート調査により明らかにした。第4章では、呉市昭和地区を事例として地方都市の郊外地域の保育と女性就業についてのアンケート調査を行った。最後に第5章では、中国の大連市の市街地中心部を事例として、保育の現状と課題を明らかにするためにアンケート調査を実施した。

第1章 女性の就業についての日中比較

第1節 女性就業率の比較

国際労働機関によると、中国の女性労働力率は68%（2010年）であった。それに対して、同じ東アジア文化圏にある日本の女性労働力率は50%であった。

中国の女性労働力率が高い理由は、張（2009年）と趙（2010年）によると、以下の三点にあると考えられる。一つ目は男性と女性ともに給料が低いため、夫だけの収入では生活費が不足するという点である。二つ目は、中国では伝統的な家族形態である三世帯同居が多かったため、就業女性の大部分は、育児の際に自身や夫の親による無償の保育支援が期待できたことが挙げられる（張、2009、p.140）。三つ目は、中国では仕事、収入、福利の三位一体の政策がとられており、無職の人は、職工保険がなく、医療費は自費となる。その上、退職年齢（一般的には男性60歳、女性50歳）に達すると、自身で毎月定額の保険料を払わない場合、年金を受け取ることができないこともあるという点である（趙、2010、p.207）。

第2節 女性年齢階級別就業率の比較

年齢階級別に女性の労働力率をみると、中国の女性労働力率は55歳までは、日本よりも高いが、55歳以降は急激に低下している。中国における女性の定年退職年齢は50歳であるため、年金受給年齢以降に再就職することが少ないと考えられる。そのため、定年退職期以降の女性は親族の子ども（孫）の保育が可能となるのである。

また、就学年齢階級である15～24歳の女性の労働力率をみると、日本より、中国の女性の労働力率が高い。中国では、伝統的な「重男軽女」の思想を受け、女性の中等教育と高等教育への進学率が低いのが特徴であった。しかし、義務教育の普及と中国の教育程度の発展に伴って、15～24歳の女性の労働力率は1990年の79%から2010年の63%に減少し、女性の進学率の向上がうかがえる。

さらに、日中の女性労働力率の差が最も大きい年齢階級は25～34歳である。中国では退職した親による子育ての支援を受け、育児世代でも高い労働力率を維持しているため、この年齢層の女性労働力率が高い。落合ほか（2004）のインタビュー調査によると、中国では、結婚・出産・育児をしつつ仕事も続けるとする「両立型」を選択した人は女性の81%、男性の71%で、次に多かった「一時退職、再就職型」は女性の9%、男性

の10%にすぎなかった（落合ほか、2004、p. 385）。しかしながら、経済状況の悪化と女性の社会進出の進行などによって、日本でも育児世代の女性労働力率が高くなっており、日中間の女性労働力率の差が縮小している。

第3節 育児休業状況の比較

育児休業についてみると、日本では、有期雇用者（パート、派遣社員にも）であっても育児休業を取ることができるが、中国では都市戸籍の従業員（農村戸籍の従業員と企業に属しない自営業者や非就労者は加入できない）しか取得できないという違いがある。育児休業の取得期間は、日本の育児休業が子どもが1歳（子が1歳を超えても必要と認められる一定の場合には1歳半まで考慮される）になるまでであることに対して、中国は14週（難産15日、晩育15日、多胎出産15日増加）である。休業中の手当は、日本は給与の30%保障及び休業終了時に休業中の給与の10%が給付（雇用保険に加入している者のみが対象）される制度である。中国では育児関わる検査費、出産費、手術費、入院費、薬代（限度つき）と休業手当（去年度月平均給料/30*休暇日数）が給付される。

第4節 小括

本章は日中両国の女性の就業に関する問題について既往の研究成果から整理し、統計資料から比較検討した。分析から、以下の問題点が明らかになった。

1. 中国では、就学年齢階級の女性の労働力率は、日本よりも高いことである。中国の農村部の女性の就学率は低く、就学時期に該当する年齢階級の女性の大部分が就業していると考えられる。しかし、教育は人生の重要な一部分であり、素養の提高と技能の把握とが繋がっているため、女性の学歴による就業と保育についての検討も必要である。

2. 日本では、25～34歳の出産・育児期の年齢階級の女性の労働力率が低いことである。このことから、育児と仕事の両立に関しては、中国よりも日本の女性は、困難な状態であると考えられる。この原因は、保育の環境の差ではなく、日本では家族からの育児支援が少ないことにあると思われる。したがって、女性の就業を促進するため、仕事と育児を両立しやすい公的な保育サービスの充実などの環境整備が必要であると考え

られる。

3. 中国における育児休業は都市戸籍の従業員しか取れないことである。農村戸籍の従業員と企業に属しない自営業者や非就労者は生育保険に加入できず、出産費用は全額自費になっている。日本のように、国家の制度として生育保険のような支援体制が必要であると考える。

第2章 保育問題についての日中比較

第1節 日本における保育現状と待機児童

保育サービスとは、保育所や幼稚園、その他の施設で実施される、子どもの保育に関するサービス全般を指している。保育サービスは、大きく認可保育所と認可外保育所の2種類に分けられる。認可保育所とは、児童福祉法に基づき都道府県又は政令指定市又は中核市が設置を認可した施設をいう。児童福祉法上の保育所に該当しない保育施設は、認可外保育施設・認可外保育所と呼ばれ、設置は届出制であり、無認可保育所と呼称されることもある。近年では希望する保育所に入所できない、いわゆる「待機児童」の増加が新たな問題として現れた。厚生労働省は、入所申込を行ったにもかかわらず入所していない児童から、他に入所可能な保育所がある場合及び自治体の単独施策（認可外保育施設や保育ママ等）によって対応している場合を除いた児童を待機児童と定義し、その数を毎年公表している。

待機児童数の変化についてみると、2007年は2006年より1868人減少し、2007年～2010年は3年連続で増加した。その原因は育児休業の普及で働く女性が増加し、また景気悪化によって共働きを望む人が多くなり、保育所の需要が増えたためと考えられる（野辺、2010）。

第2節 中国における保育現状

中国では、0～6歳の教育は包括的に「学前教育」と呼ばれ、基本的に、「幼児教育」は3～6歳の「幼稚園」教育を指す。幼稚園は教育部門管轄の教育機関である。0～3歳児は、制度的には衛生部門管轄の「託児所」が保育することになっている（一見、2011）。

1980年代まで、中国の学前教育は基本的に保育サービスに属し、社会的な福祉事業に指定されてきた。親の育児不安を解消すると就業女性のニーズを満足するために、「託児所」と「幼稚園」が提供され、保育サービスは親の就労をバックアップする福利厚生機能となっている。

しかし、1980年代に国有企業のリストラが増加したことに伴い、従来の学前教育体制は変更され、市場化へ向かった（劉、2009）。多くの企業は社会福利厚生機能から離れ、合理的な改革するために、企業内にあった公立幼稚園、特に国有企業附属幼稚園を閉園した。このような経済システムの合理化への改革は、結果として保育を公的サービスから民営教育へ移行させ、民間部門による保育サービスの提供が発展するのに適した条件を提供したといえる。一部の公立幼稚園すなわち元企業または事業部門が運営していた幼稚園の閉鎖と合併も、事実上民営幼児教育の発展にチャンスを提供している（張・劉、2005）。

1999年以降の「早期からの教育」政策が着手されて以来、0～3歳の年齢段階は主に衛生部門によるケア主体であったが、教育部門による教育も重視されるようになっている。従来の託児所は、単独では存続しなくなり、教育機関である幼稚園の託児部ないしは「小小クラス」（1歳児または2歳児からの保育）として、合併吸収されることが多くなり、いわゆる「託幼一体化」が進んでいる（一見、2011）。

第3節 保育施設と保育サービスの日中比較

中国の保育施設は、日本よりも保育施設の迎えの時間が早く、16時～17時である。日本の保育所は、働く母親の育児と仕事の両立を支援するため、延長保育、休日保育などの付随的な保育サービスを提供していることが多い。しかし、中国では大部分の保育施設に延長保育のシステムがなく、遅い時間帯まで仕事をしている母親は、保育所への子どもの迎えができないため、祖父母による迎えの支援と送迎用の保母を雇用することが一般的である。

その上、中国は休日保育、病児保育などの保育サービスのシステムは、全くない。そのため、土曜と日曜日に就業することが多い飲食関係のサービス業や販売関係の業種に

就業している母親は仕事と育児に両立させることが難しいと考えられる。

第4節 フランスとドイツにおける保育システム

本節では、日中の保育システムを世界の状況と比較するために、保育サービスが進んでいるといわれるフランス、ドイツを事例として、それぞれの国における保育システムについて検討する。フランス政府は各種の福祉制度や出産・育児優遇の税制を整備したと同時に、出生率は欧州諸国の中で比較的の高い位置にあった。ドイツは2005年時点で出生率が1.34人と世界でもかなり低い水準にある。その後ドイツ政府は各種教育手当の導入やベビーシッターなどの育児産業の公的支援、教育費の大幅増額などを進めた。しかしながら、現在のところ出生率の増加につながる成果は、挙げられてはいない。

フランスとドイツ出生率が異なる点は保育サービスの充足と関係があると考えられる。経済社会総合研究所(2005)の「研究会報告書」によると、税制の整備と労働市場の制度も関係がある。例えば、フランスは子どもをもつ家庭に有利なN分N乗方式の所得税制がある。また、35時間の労働制で男女ともに、短時間の労働である。それに対し、ドイツの学校は半日制で、給食はなく、子どもは昼前に下校するため、母親のフルタイム就業は事実上困難である。また性別役割分業意識が強いこともあいまって、女性は就業か子育てかの二者択一を迫られる状況が原因で、出生率は低迷している。

第3章 日本の地方都市の中心部における保育と女性の就業—東広島市西条地区を事例として

第1節 研究対象地域

東広島市西条地区を研究対象として、女性の就業状況と保育現状を分析した。また、東広島市西条地区における子育て中の女性がどのように仕事と育児を両立させているか、子育てをしている就業女性に必要な保育サービスは何か、などの保育状況と保育に対する課題を明らかにするために実施したアンケート調査結果について報告した。

第2節 「東広島保育サービス利用者基礎調査」の分析結果

2010年9月末から10月末にかけて東広島市西条地区の保育所と幼稚園に子どもを通わせている母親600人を対象としてアンケート調査を実施した。

調査結果をみると、西条地区の三世帯同居者が少なく、核家族が多いため、育児には祖父母の援助が難しいと考えられる。また、母親の就業状況と末子の保育先については、幼稚園に子どもを通わせている母親は全員が「専業主婦」であるのに対し、保育所に託児する母親は大多数が「パート・その他」として就業者である。子どもの降園時間は母親の就業状況に繋がっており、95%のパート・その他として仕事している母親の迎え時間は17～18時までである。18時以降迎えるのは専門技術職の母親が最も多く、約43%を占めている。次は生産工程・労務の作業に従事する母親であり、23%を占めている。

第3節 小括

日本では、核家族が進む中、親からの育児支援が困難であり、景気の悪化により働きたい女性が増えている。また待機児童数の増加により、保育所の開設が必要である。東広島市では多くの待機児童数を解消するために、年度予算では保育所の整備を含めている。東広島市では、平成22年に待機児童ゼロを目標として、老朽化した西条・吉土実保育所公立保育所の統廃合や私立保育園の新設、認定こども園の開設推進に取り組んだ。また平成23年には、御菌宇保育所の民営化に向けた取り組みがあった。

民営化、新設、認定こども園開設等により、東広島市の待機児童数がゼロになるとの予想がある。しかし、仕事と子育ての両立にあたり最も困難になることは、子どもの発熱などの急な病気への対応である。2010年時点の西条地区において、病後児保育は「木阪クリニック 病後児保育室「たんぼぼ」の1つだけであるため、西条地区の病後児保育の拡充が不可欠である。また、働く母親が安心できるために、日常預かっている保育所においても、病後児を預かることができるような検討が必要であると考えられる。

また、一般的に正社員の就業時間は9時30分～17時30分であり、残業がなく、17時30分に退社しても、迎えの時間は18時を過ぎると考えられる。そのため延長保育を利用しなければならない。しかし、西条の認可保育所の延長保育時間は遅くとも19時30分であり、仮に母親が残業した場合には、延長保育を利用しても施設の保育終了時

間が早いため、就業中の母親が迎えに行くことは困難である。

その上、回答者 176 人中、大部分はサービス業に従事し、平日でも保育施設が預かる時間内に就業を終える女性は少なく、土、日曜日でも働く可能性が大きいと考えられる。しかし、西条地区では、延長保育の時間が短く、夜間保育、休日保育ともない状態である。したがって、働く女性を支援するために、保育所の増設だけでなく、病児保育、夜間保育、休日保育等の多様な保育サービスの充実が不可欠と考える。

第 4 章 呉市郊外地域における保育の現状

第 1 節 研究対象地域の概要

地方都市の郊外地域における保育の実態と課題を明らかにするために、呉市の昭和地区を研究対象とした。最初に呉市昭和地区の年齢別人口構成（年少人口、老人人口）と世帯人口の推移をもとに、地域の特徴を把握した。次に、統計資料や行政資料から、呉市昭和地区の保育施設の立地、保育時間、保育内容などの保育サービスの状況を整理した。

第 2 節 「呉市昭和地域保育サービス利用者基礎調査」の分析結果

保育施設の利用状況と母親の就業状況を明らかにするため、2011 年 11 月と 2012 年 4 月、5 月に、呉市昭和地区センターの子育て関係のイベントに集まった母親を対象としてアンケート調査結果を分析した。その結果、以下のことが明らかになった。

アンケート調査によると、30%の回答者は正規職員として働いている。パートタイム非正規就業者が一番多く、53%を占めている。また、仕事と家事の両立については、正規職員のうち、3人は「非常に難しい」、19人は「時々難しい」と回答した。合わせて8割を占めている。パートタイム非正規就業者も、6割弱は難しいと回答した。

通勤時間について、回答してくれた母親のうち、56人、62%の母親の通勤時間は20分以内である。通勤時間が41分以上の6人のうち、正規職員は5人を占めている。子育てをする母親は、自宅から近距離の場所でパートタイム非常勤として働いている人が多いと考えられる。

回答者の19人は延長保育、2人は夜間保育を利用している。しかし、園長への聞き取り調査によると、各保育所の園児の半分程度は18時半まで利用している。

病児の保育先について、回答者の38人のうち、2人だけが病児施設を利用している。12人、32%は配偶者と同居家族に頼んでいる。22人、58%の母親は仕事を休むと答えた。

第3節 小括

1. 保育士の課題

社会問題となっている待機児童問題の解決に向け、政府は様々な議論を進行している。しかしながら、聞き取り調査によると、呉市昭和地区の保育所では保育士の不足が問題であるという。

呉市役所の資料によると、近年の共働き世帯の増加に伴い、0～1歳入所児童数が増えている。0～1歳児童の入所を確保するため、保育士の数は重要な条件である。

都市中心部よりも郊外では通勤時間が長いことが原因で、呉市昭和地区のような郊外地域では保育士の募集が難しい状況にある。特に、若い保育士で自動車を持っていない場合、郊外地域の保育所で働くことは困難であり、求人があったとしても応募する人は少ないといえる。このように郊外地域における保育士の確保が課題となっており、保育所から呉市に保育士養成機関の設置を求めている。

2. 多様な保育サービスの課題

呉市昭和地区のすべての保育所は、19時までの延長保育を実施している。しかし、延長保育については、たまに遅くまで仕事をせざるを得なくなった保護者の事情もあって、19時を過ぎることも多いようであった。全地域では休日保育と病児保育施設がない。アンケート調査によると、多くの母親はパートタイムの非正規就業者として働いている。なかには日曜日または祝日も働いている母親も少なくない。聞き取り調査によると、休日保育を期待している母親も少なくなかった。

また、病児の保育先について集計結果をみると、約6割の母親は子どもが病児になった時、仕事を休むと回答している。したがって、働く女性を支援するために、病児保育、

休日保育等の多様な保育サービスの充実が不可欠と考える。

3. 母子世帯の育児の課題

平成 23 年度全国母子世帯等調査によると、母子家庭の約 81%が働いている。また、就労母子家庭のうち、「正規の職員・従業員」は約 4 割である。聞き取り調査によると、近年呉市昭和地区における母子家庭数は増えている。母子家庭の母親の就業を支援するために、どのような子育て支援が必要であるかという問題が課題となっている。

第5章 中国都市部における女性の就業と保育の問題—大連市を事例として—

第1節 研究対象地域の概要

本章では、大連市を事例として中国の都市部における保育状況について、行政資料と母親へのアンケートによって実態を明らかにする。大連市を事例としたのは、中国東北部において有数の大都市であり、都市的な保育の状況を明らかにできると考えたためである。

第2節 大連市保育サービス利用者基礎調査の結果

2012年2月20日～2012年3月20日の一ヵ月間、大連市の政治経済中心である西岗区と中山区の幼稚園に子どもを通わせている保護者400人を対象としてアンケート調査の結果を分析した。

調査結果によると、在園児童の年齢構成は、4～5歳が最も多く、46%を占めている。次いで5～6歳と3～4歳の順で、28%と15%である。また、入園年齢をみると、大部分の児童の入園年齢は2～3歳で、68%を占めている。次いで3～4歳が20%を占めている。中国の幼稚園では3歳が託児開始年齢であるが、保育されている児童の年齢と入園開始年齢の構成から、大部分の児童は2～3歳で託児が開始されるものの、在園児の年齢構成は4～5歳が最大であり、それ以降の年齢での託児は減少していることがわかる。規定の入園年齢より託児開始の児童の年齢が早い原因は、一人っ子の政策の影響で、中国では子どもの学前教育に非常に熱心であると考えられる。

中国では経済成長に伴って沿海部の都市では急激な都市化が進んでいる。急激な都市

化は、農村部などの地方から大都市への移動を伴い、都市間の移動も増加していると思われる。その結果、外祖父母と祖父母の4人は他の都市で、両親と子どもの3人からなる家族が都市に住んでいるというような核家族世帯が増えている。そのような場合、

(外) 祖父母の支援を受けることができず、母親に対して仕事と育児を両立することが最も難しいと考えられる。

そこで、幼稚園の送迎者を見ると、大連市以外に住んでいる母親は16%が夫の支援を得ているが、76%は母親が自力で幼稚園の送迎を担っている。それに対して大連市内に祖父母がいる世帯では、母親の送迎とほぼ同数が祖父母による送迎であった。大連市および大連市外のいずれにおいても、父親による送迎は少ない。

幼稚園の送迎者として母親は、仕事と育児を両立させるために、幼稚園の選択時において送迎時間が短い所を選ぶ傾向にある。大連市外では25人のうち、送迎時間が20分以内の回答者は21人で、全体の84%を占めた。送迎時間が21分以上の回答者はわずか3人だけであった。一方、大連市に居住する世帯の場合、送迎時間21分以上が32人で、全体の26%を占めている。この結果、大連市内居住者は10分以内にある自宅近くの幼稚園の利用と、21分以上の遠距離にある幼稚園を利用していることが明らかとなった。

送迎時間の困難だけではなく、子どもの病気時においては母親の負担がさらに大きくなると考えられる。就業女性には夫の親に頼めない人が多く、自身の親が近所にいない場合も多く、64%の母親は子どもが全快するまで仕事を休んでいる。また、親が大連市内にいる母親は、子どもの病時には祖父母への託児が多く、親が大連市以外の母親は祖父母を利用できない実態が明らかとなった。

また、母親の通勤状況と三世代居住状況の関係をみると、親は大連市以外に住んでいる母親の90%は通勤時間が30分以内であった。大部分の母親は自宅からの通勤時間が短いところに就業している。以上のことから、子育て中の母親にとって親との同居や近居は、幼稚園の送迎などの育児負担の軽減につながっていることが明らかとなり、親が都市域外に住んでいる場合には、母親の負担が大きくなっていることが明らかとなった。

働く母親にとって、最も保育が困難なのは子どもが病気の時である。病児の預け先を

みると、多くの母親は子どもが全快するまで仕事を休むと回答し、特に時間的に融通が利き、三世代同居が多い自営業就業者の大部分は全快まで休むと答えた。一方、消費・販売・旅行・ホテルというサービス業に従事する母親は病児の保育を祖父母に依存するものが多かった。このように、就業する職業によって病児の保育先に違いが現れていた。

第3節 小括

1. 公立幼稚園の課題

中国では、「幼稚園への入園困難」という現象の大部分は「公立幼稚園」に入る困難性を指している。公立幼稚園と私立幼稚園を比較してみると、多くの母親たちが公立幼稚園に入らせる理由は、施設整備の優劣だけでなく、もっとも重要なのは保育料金の点にある。私立幼稚園の保育料は、公立の3倍であり、非常に大きな価格差となっている。調査結果によると、世帯の年収について、極めて低い収入階層にあたる18人のうち17人は公立幼稚園を利用し、1人は私立幼稚園を利用している。経済的に豊かではない母親の多くは、子どもを公立幼稚園に入園させたいと考えている。しかし、大連市では、全体の26%を占める公立幼稚園はすべて満員の状態にある。また公立幼稚園の大部分の子どもは入園前の1年に申請をしていた。公立幼稚園の数を増加させる必要性があるが、保育の最低水準を定めて、それを上回った私立幼稚園への公的助成によって施設整備の充実を図り、保育料金を安くするなどの政策が求められる。

2. 私立幼稚園の質の課題

幼稚園利用者による幼稚園の満足状況をみると、私立幼稚園より、公立幼稚園の満足度が高いものの、私立幼稚園の満足度も高い傾向にある。現地調査では、私立幼稚園の中には施設が旧式で不十分なところもあり、教師の流動性が高い現状にあることもわかった。しかしながら、満足度が高い理由は、就業する母親にとって必要な施設であるために、保育園に預けることができただけで満足しているためと思われる。

3. 保育サービスの質の課題

中国第6次人口普查（日本の国勢調査にあたる）の結果によると、中国全国で4億世帯、家族人口は12.4億人、1世帯当りの平均家族人数は3.1人で、2000年の3.44人が

ら縮小している。1978年改革開放後、経済発展に伴い、中国社会では低出生率、人口流動化、核家族傾向がさらに強まっている。親と同じ都市に住んでいる若い父母は、近居、または同居している親族の協力を期待し、子育てを想定している。しかし、経済発展に伴い、親と別の都市に住んでいる若い父母は多い。その結果、共働きの若い夫婦は親からの保育支援が期待できず、育児を担う家政婦を利用している母親が多くなっている。しかし、家政婦の利用料金が高く、都市部の優秀な家政婦が不足している現状もある。母親は仕事の収入と育児コストを比較し、多くの女性は仕事を退職し子育てに専念する。そのため、働く女性の就業と保育を支援するために、保育サービスの整備が不可欠である。例えば、保育料金が安い公立幼稚園に入園希望に対し、公立幼稚園の増加が必要である。また、延長保育できる幼稚園の数が少ないため、仕事をしている母親が安心するために、延長保育の制度が必要である。その上、多様な保育サービスの充実が不可欠であると考えられる。現在、中国では休日保育や病時保育の制度が未整備であり、多くのサービス業に従事している母親の要望を満たすための保育政策が求められている。

終章

本研究は日中両国における女性の就業状況と保育状況を比較する上で、東広島市の中心部西条地区、呉市の郊外昭和地域と大連市の中心部を事例として、アンケート調査をした。

中国の女性は日本より労働力率が高く、大部分は正規職員として仕事をしている。しかし、近年の一人っ子政策により子ども教育の重視、教育費用の増加、核家族の増加に伴う育児支援の減少などのさまざまな原因によって、中国においても富裕層のなかには日本のような結婚・出産の際に一時退職する女性も増えてきている。一方、日本では、女性の社会進出や経済後退が影響して、産児休暇を終えて職場に復帰、または再就職する女性が増加している。そのため保育所では0歳児の入所率が高くなったりするなど、保育所の需要が高まっている。

第3章で研究対象とした東広島市の中心部西条地区は、近年の人口増加に対して保育

施設が十分に整備されず、待機児童数が多い地域であった。東広島市では待機児童がゼロを目標として、保育所の定員を臨時に増加したりしたものの、保育所の新設が急務となっている。また、西条地区では夜間保育、休日保育がとにもない状態であり、近年の多様な保育需要に応えることができてない。東広島市の事例から明らかになったことは、働く女性を支援するために、保育所の増設だけではなくて、病児保育、夜間保育、休日保育等な多様な保育サービスの充実が不可欠と考える。

第4章で検討した都市の郊外地域である呉市昭和地区では、女性就業者の就業先と通勤時間が課題となっていた。もともと郊外住宅団地では、専業主婦が多かったために保育所よりも幼稚園の需要が高かった。しかしながら、呉市昭和地区での調査結果によると、パートとして働いている多くの母親は自宅から近距離にある職場を選択している一方で、正規職員の大部分の母親は、呉市の中心部と呉市昭和地区に隣接する広島市で働いている。郊外地域では核家族が多く、親族による保育の支援を受けることが難しいため、呉市昭和地区のすべての保育所は19時までの延長保育を実施している。しかし、残業する女性のなかには、19時以降の保育も期待している母親がいるようである。また公共交通機関が不十分な郊外地域は、保育士の通勤が困難となることが多く、郊外で働くことを志向する若い保育士が少なく、保育士を確保することも深刻な問題となっている。

中国の保育施設は日本より保育施設の迎え時間が早く、16時～17時である。中国では大部分の保育施設に延長保育のシステムがなく、遅くまで仕事している母親は迎えができないため、就業との両立に困っていることが多い。そのため、親族のサポートを受けることが必要であるが、近年は核家族化の進行や都市圏外からの転入者世帯では、親族からのサポートを受けることが難しくなっている。

日本における就学前の保育システムでは、保育所は母親の就業を支援する保育支援サービスを提供している施設で、幼稚園は幼児教育施設なので母親の就業への配慮はない。一方、中国の幼稚園は保育と教育の区分がほとんどなく、保育支援サービスを提供する上で、教育の内容が主に重視されることが多くなってきているが、そのために就学前の保育という福祉的な目的が弱いところがある。したがって、日本のような、就学前にお

ける保育所と幼稚園といった二種類の施設を設置するような就業女性への保育サービスの支援について検討も必要と考える。

日本と中国の保育システムを比較する上で、重要な示唆を与えるのは、子育て支援に関する政策に積極的に取り組んでいるヨーロッパ諸国の保育支援のシステムである。例えば、フランスでは子育て支援の充実化を政策として掲げ、女性就業と子育ての両立を容易にしている。なかでも保育については、幼児学校や保育所の無料化のほか、保育ママの制度など多重的な保育システムを構築している。また、ドイツではキリスト教会が中心となったボランティア的な保育システムから展開した保育が充実している。これらの先進諸国における保育システムは女性就業を支援することと連動し、効果的に作用している。日本と中国は保育と女性就業にかかわる課題解決のために、これらの国々に学びながら地域事情に合った保育システムと女性就業支援システムの構築が急がれる。

参考論文

日本語文献

- [1] 安部由起子・近藤しおり・森邦恵(2008)「女性就業の地域差に関する考察—集計データを用いた正規雇用就業率の分析」『家計経済研究』(80), 64-74
- [2] 落合恵美子(2004)「変容するアジア諸社会における育児 援助ネットワークとジェンダー」『教育研究』, 第71巻第4号, 382-398
- [3] 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子・周維宏・斧出節子・木脇奈智子・藤田道代・洪上旭(2004)「変容するアジア諸社会における育児援助ネットワークとジェンダー」『教育学研究』第71巻第4号
- [4] 香川貴志(2006)「従業地からみた郊外地域の特性—京都府相楽郡山城町・木津町・加茂町の比較研究—」『京都教育大学紀要』, No. 108, 133-142
- [5] 神谷浩夫(1993)「名古屋市郊外日進町における保育サービス供給と住民の日常生活」『地理学報告』第76号, 18-35
- [6] 経済社会総合研究所(ESRI)(2005)「フランスとドイツの家庭生活調査」
- [7] 厚生労働省(平成16年)「地域児童福祉事業等調査報告」

- [8] 齋藤純子 (2011) 「ドイツの保育制度—拡充の歩みと展望—」 国立国会図書館, レファレンス平成 23 年 2 月号
- [9] 姜波・佐々木正美・八重樫牧子・徐祖瓊・石川瞭子 (2002) 「岡山・上海・大連における子育てに関する比較考察」『川崎医療福祉学誌』Vol. 12 No. 2, 197-208
- [10] 千田亮吉研究会 (明治大学) 労働雇用分科会 (2007) 「女性労働力の有効活用へ—世代を超えた保育サービスの提案」
- [11] 谷謙二 (2002) 「東京大都市圏郊外居住者の結婚に伴う職住関係の変化」『地理学評論』第 75-11 号, 623-643
- [12] 張燕著、劉郷英訳 (2005) 「中国都市部における就学前教育の現状と子育て支援の課題」『政策科学』13-1, 143-151
- [13] 土堤内昭雄 (2003) 「郊外居住と家族の変容—超高齢社会のスローな生き方—」ニッセイ基礎研 REPORT
- [14] 内閣府編 (2013) 『平成 25 年版 少子化社会対策白書』勝美印刷
- [15] 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所海外調査部中国北アジア課 (2012) 「中国の社会保険の概要とその最新動向」
- [16] 野辺英俊 (2010) 「保育制度の現状と課題」 国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 667
- [17] 羽田圭子 (2009) 「幼保一元化の現状と課題について ～動き始めた認定こども園～」『家庭科資料』No42, 1-7
- [18] 馬欣欣 (2011) 『中国女性の就業行動「市場化」と都市労働市場の変容』慶應義塾大学出版
- [19] 一見真理子 (2010) 「中国における早期の子育て事情—「一人っ子」「市場経済化」「早期からの教育」の各政策のもとで」『教育と医学』58 (6), 502-509
- [20] 深谷昌志 (2008) 『育児不安の国際比較』学文社出版
- [21] 付国偉 (2006) 「中国都市部における子育ての特徴に関する調査研究—中学生を持つ親を対象として」『立命館産業社会論集』, 第 41 巻第 4 号, 129-141
- [22] 松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶 (2010) 『揺らぐ子育て基盤—少子化社会の現状と困難』勁草書房

[23] 劉海紅・倉持清美 (2010) 「日本と中国の保育者の保育観」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ』61, 51-64

[24] 若林芳樹 (2006) 「東京大都市圏における保育サービス供給の動向と地域的差異」『地理科学』vol. 61no. 3, 210-222

中国語文献

[1] 车廷菲 (2012) 「我国 0~3 岁儿童保育与教育发展的历程」『现状与未来保育与教育』第 2 期

[2] 崔芳芳 (2010) 「我国学前教育发展区域不均衡：现状, 原因, 与建议」『教育发展研究』第 24 期

[3] 杜凤莲 (2008) 「家庭结构, 儿童看护与女性劳动参与：来自中国非农村的证据」『世界经济文汇』第 2 期

[4] 冯晓霞 (2010) 「大力发展普惠性幼儿园是解决入园难入园贵的根本」『学前教育研究』(5)

[5] 何浩・秦姣姣 (2012) 「学前教育“入园难”“入园贵”再反思-基于学前教育体制的视角」『高等函授学报(哲学社会科学版)』第 26 卷第 1 期

[6] 李政云・匡冬平 (2013) 「我国学前教育均衡发展状况实证分析」『湖南师范大学教育科学学报』12 (6)

[7] 刘玮 (2013) 「学前教育的现状」『存在的问题及对策研究』第 3 期

[8] 刘焱 (2009) 「对我国学前教育几个基本问题的探讨-兼谈我国学前教育未来发展思路」『教育发展研究』第 8 期

[9] 罗若飞 (2013) 「近现代学前教育发展趋势及其对学前教育专业建设的启示」『黑龙江高教研究』31 (11)

[10] 莫一云・蒋亚辉・戴育红 (2011) 「广东省儿童早期家庭教育现状及社会支持研究报告」『中国家庭教育』第 2 期, 33-47

[11] 庞丽娟・夏婧 (2013) 「国际学前教育发展战略: 普及、公平与高质量」『教育学报』9 (3)

- [12] 「全国部分城市幼儿园分类等级」『早期教育(教师版)』2008年第7期
- [13] 王海英(2011)「“入园难”的原因和可能对策」『幼儿教育(教育科学)』第9期
- [14] 汪溢・郑春梅(2011)「关于学前教育的普惠性思考与研究」『电大理工』(4)
- [15] 温婷, 蔡淑兰(2011)「城市幼儿“入园难”现象及其解决策略」『内蒙古师范大学学报(教育科学版)』第24卷第2期
- [16] 赵敬(2010)『当代日本女性劳动就业研究』中国社会科学出版社
- [17] 张谦(2009)「关于中日两国女性的两立-对行成中日女性两立不同现状的原因之分析」『科技信息』第24卷140-142

統計類文献・資料

- [1] 呉市の統計人口データ(住民基本台帳)
<http://www.city.kure.lg.jp/~statics/people.html> (2013年12月20日閲覧)
- [2] 統計局ホームページ国勢調査
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
(2012年6月1日閲覧)
- [3] 東広島市HP 保育課保育所施設一覧
<http://www.city.higashihiroshima.hiroshima.jp/site/hoikushisetsu/> (2012年6月1日閲覧)
- [4] 東広島市次世代育成支援行動計画(2010年3月)
http://www.city.higashihiroshima.hiroshima.jp/uploaded/life/21981_21762_misc.pdf (2012年6月1日閲覧)
- [5] 広島県統計年鑑
<http://toukei.pref.hiroshima.lg.jp/Folder11/Folder1101/File110102.html> (2012年6月1日閲覧)
- [6] 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成25(2013)年版)(2013年12月20日閲覧)
- [7] ILO(The Key Indicator of the Labour Market)HP
Table 1a. Labour force participation rate (ILO estimates; by sex and age group)

[8] 大連市教育部 HP

http://www.dledu.com/edu/public_message.vm (2012年6月1日閲覧)

[9] 中国統計年鑑 (2000、2010年度)

[10] 中国教育統計年鑑 (1984～2013年)

[11] 中国全国教育事业发展统计公报 (1998-2011)

[12] 中国国家局統計 HP の人口統計データ

<http://www.stats.gov.cn> (2012年6月1日閲覧)